

町財政の現状と議員定数・報酬の方向性検討

議会活性化・財政健全化特別委員会

山形県内の議員定数と報酬の状況

(※以下、報酬が高い順) (R3.7.1時点)

町村名	人口	定数	報酬(議員)
高島町	22,605	15	290,000
川西町	14,509	14	265,000
白鷹町	13,073	12	265,000
小国町	7,169	10	265,000
飯豊町	6,717	10	265,000
河北町	17,751	14	260,000
大江町	7,726	11	255,000
山辺町	13,943	12	240,000
中山町	10,952	10	240,000
大石田町	6,613	10	240,000
朝日町	6,434	12	235,000
西川町	4,977	10	235,000
最上町	8,164	12	233,000
真室川町	7,199	10	233,000
遊佐町	13,189	12	230,000
舟形町	5,049	10	230,000
鮭川村	4,011	10	230,000
大蔵村	3,067	10	230,000
戸沢村	4,146	9	230,000
金山町	5,157	10	230,000(5%報酬削減後) 218,500
三川町	7,357	10	220,000
庄内町	20,407	16	215,000

全国の議員定数の割合(同規模自治体)

(※H29.7全国議長会調べ)

定数(人)	自治体数	割合(%)
7	1/112	0.9
8	6/112	5.35
9	4/112	3.57
10	60/112	53.57
11	11/112	9.82
12	29/112	25.89
13	0/112	0
14	1/112	0.9

議会基本条例に基づき、議員定数と報酬について検討を行っている。左表については、県内の町村の人口規模・定数・報酬を表したものと全国の同規模町村の定数の割合を表したものである。

報酬については、当町議会の場合、特例減額を行わない状態(月額23万円)であっても、低い方から3番目の水準である。(※当町議会においては、令和元年度から財政健全化及び新型コロナウイルス感染症予防に係る町内の経済状況を勘案し5%の報酬削減(月額21万8500円)に取り組み、この時点で、県内で報酬削減に取り

【検討事項】
 ・全国的な状況を見ながら一定の基準(人口と定数)を設けて議論すべきではないか。
 ・定数削減を行った自治体の状況調査も必要ではないか。
 ・人口減少と議員定数が比例してくるのは必然だが、一方で議会の役割を考えた場合、あまり少ない人数では集団としての議論が成り立たなくなり、議会機能の低下につながるのではないか。

議員定数と報酬についての検討内容

議会基本条例に基づき、議員定数と報酬について検討を行っている。

報酬については、当町議会の場合、特例減額を行わない状態(月額23万円)であっても、低い方から3番目の水準である。(※当町議会においては、令和元年度から財政健全化及び新型コロナウイルス感染症予防に係る町内の経済状況を勘案し5%の報酬削減(月額21万8500円)に取り組み、この時点で、県内で報酬削減に取り

また、議会基本条例では、任期中毎に議員定数と報酬について検討することが謳われており、これについても全国及び県内の定数と報酬の状況を参考に検討を行っている。検討結果については、令和4年9月定例会を予定している。なお、昨年度(令和2年6月)に政策提言を行い、その対応方針が執行部から示されているが、令和4年度への予算措置においても、次回3月定例会で注視していききたい。

公金収納関係担当課からの取組状況の説明と意見交換

(※特別委員会でR2.7に実施した内容)

担当課	内容
町民税務課(町税等)	税全体の収納率は、91%前半から92%後半へここ数年で徐々に上がってきている。職員として滞納者と繋がりを持ち、顔の見える収納対策を心掛けていきたい。また、今後、収納対策専門員の配置なども検討していきたい。(議員の意見) ・個々の滞納状況を分析し、工夫した収納対策が必要。 ・農家等の場合、JAと連携した収納対策も必要。 ・収納が難しいケースもあると思われるため、公平性に配慮しながら不納欠損も必要。
環境整備課(上下水道・農集排・住宅使用料等)	上下水道・農集排使用料の収納率については、残念ながら少しずつ下がっている状況。原因としては、過年度分の収納が難しく、どうしても税を優先して納付する形となる。悪質な滞納については給水停止も検討していかなければならないと思っている。 住宅使用料の令和元年度分は、滞納者への早めの対応もあり、完納だった。(議員の意見) ・大口の滞納者への対策を検討すべき。 ・今後、給水停止についても近隣自治体の例を参考にしながら実施すべきではないか。
教学課(育英会)	それぞれ事情も異なり、個々に対応している。育英会の資金は、未来の子供達の原資となるものなので、最初の面談の際も、必ず話をしている。 連帯保証人が納付したケースは無いが、連絡したケースはある。(議員の意見) ・悪質なケースについては、法的措置も検討すべきではないか。 ・全く返還していないケースもあるようだが、時効の対応にも注意すべき。

令和2年度決算については、前号(No.128号)でも紹介しているが、特に一般会計については、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、令和2年度決算については、令和2年度決算において特に問題ない状況だった。一方で、今後の少子高齢化・人口減少を考えた場合、財政規模の縮小は避けては通れない課題であり、歳入規模に合わせた事業について

り、歳入歳出とも以前より約6億8000万円増の歳入52億4967万円、歳出49億2746万円となった。特別会計を含む町全体の決算において特に問題ない状況だった。一方で、今後の少子高齢化・人口減少を考えた場合、財政規模の縮小は避けては通れない課題であり、歳入規模に合わせた事業について

また、議会基本条例では、任期中毎に議員定数と報酬について検討することが謳われており、これについても全国及び県内の定数と報酬の状況を参考に検討を行っている。検討結果については、令和4年9月定例会を予定している。なお、昨年度(令和2年6月)に政策提言を行い、その対応方針が執行部から示されているが、令和4年度への予算措置においても、次回3月定例会で注視していききたい。

また、議会基本条例では、任期中毎に議員定数と報酬について検討することが謳われており、これについても全国及び県内の定数と報酬の状況を参考に検討を行っている。検討結果については、令和4年9月定例会を予定している。なお、昨年度(令和2年6月)に政策提言を行い、その対応方針が執行部から示されているが、令和4年度への予算措置においても、次回3月定例会で注視していききたい。

また、議会基本条例では、任期中毎に議員定数と報酬について検討することが謳われており、これについても全国及び県内の定数と報酬の状況を参考に検討を行っている。検討結果については、令和4年9月定例会を予定している。なお、昨年度(令和2年6月)に政策提言を行い、その対応方針が執行部から示されているが、令和4年度への予算措置においても、次回3月定例会で注視していききたい。

歳入と歳出の現状

コロナ禍のため今年度も議会報告会を中止にしなければならず、残念ながら2年続けて町民の方々への議会報告の機会を失っている状況となっている。この間も当議会では、町が抱える諸問題について執行部と協議を行い、その都度、議会だよりなどで報告を行ってきた。今回は、町財政の現状と財源の一つである公金の収納対策について紹介したい。

また、議会基本条例では、任期中毎に議員定数と報酬について検討することが謳われており、これについても全国及び県内の定数と報酬の状況を参考に検討を行っている。検討結果については、令和4年9月定例会を予定している。なお、昨年度(令和2年6月)に政策提言を行い、その対応方針が執行部から示されているが、令和4年度への予算措置においても、次回3月定例会で注視していききたい。